

丹波篠山市

Tambasayama City

日本農業遺産認定
丹波篠山の黒大豆産地・300年の歴史



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



Designated
UNESCO Creative City
in 2016

令和4年度

当初予算の概要



1 財政規模

令和4年度当初予算

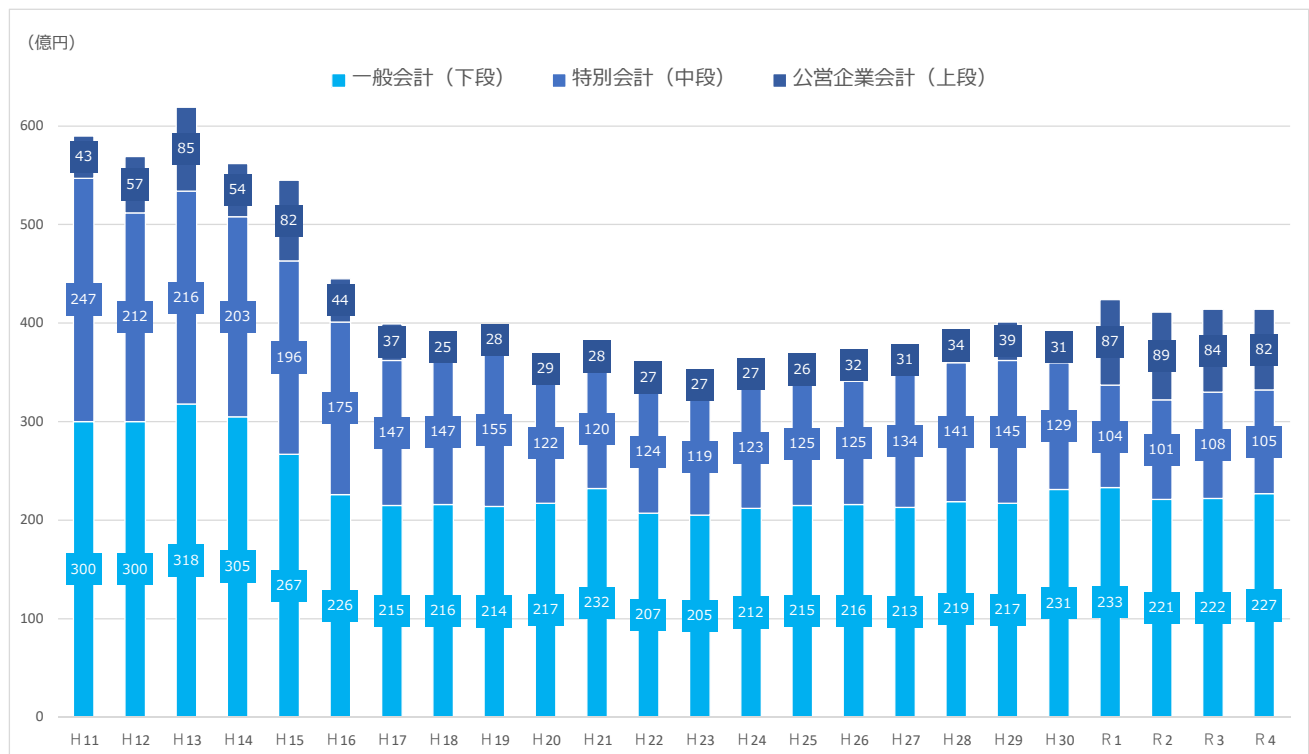
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	227億4,000万円	222億3,000万円	5億1,000万円	2.3%
特別会計（3会計）	105億6,099万円	108億4,513万円	△2億8,414万円	△2.6%
公営企業会計（2会計）	82億2,143万円	84億1,883万円	△1億9,740万円	△2.3%
合計	415億2,242万円	414億9,396万円	2,846万円	0.1%

令和4年度の一般会計の予算規模は、227億4,000万円（前年比5億1,000万円、2.3%の増）となっています。主な要因としては、下水道事業会計への繰出金が4億円の減額となったものの、人件費が約1.6億円増額となったことや、電気代の上昇、最低賃金の改定による委託料の増額や丹波篠山ふるさと応援寄附金事業で返礼品等の増見込みにより物件費が約1.8億円増額、寄附金の積み立てとして丹波篠山ふるさと基金費で2.3億円の増額となったことや学校への空調整備や緊急車両の更新に際し発行した地方債の元金償還額の増加により公債費が約0.9億円の増額となったことなどによるものです。

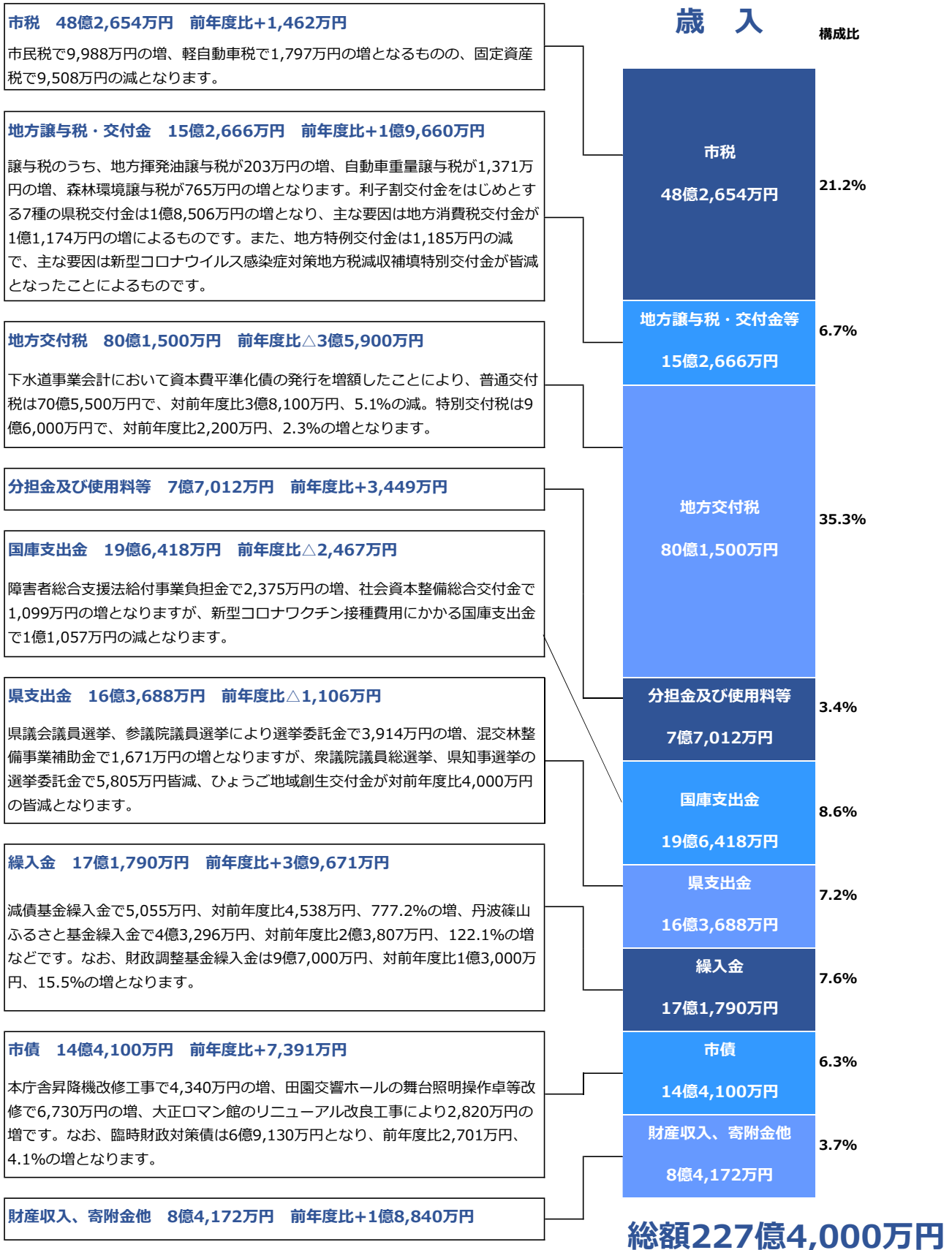
次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計事業勘定や介護保険特別会計事業勘定で保険給付費が減となったことにより105億6,099万円（前年比2億8,414万円、2.6%の減）となっています。

公営企業会計の予算規模は、水道事業会計においては固定資産の減価償却や公営企業債の償還が進んだことにより減少しており、下水道事業会計においても企業債償還額が増加しているものの減価償却が進んだことや施設設備等の更新に係る建設改良費が減少したことにより、82億2,143万円（前年比1億9,740万円、2.3%の減）となっています。

以上、全会計を合わせた令和4年度丹波篠山市当初予算（案）の規模は、一般会計が増額となるものの特別会計、公営企業会計は減額となり、415億2,242万円（対前年度比2,846万円、0.1%の増）となります。



2 一般会計予算の概要





(1) 一般会計歳入

単位：千円、%

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,826,544	21.2	4,811,917	21.6	14,627	0.3
地 方 譲 与 税	283,479	1.3	260,094	1.2	23,385	9.0
利 子 割 交 付 金	6,911	0.0	6,411	0.0	500	7.8
配 当 割 交 付 金	40,136	0.2	36,763	0.2	3,373	9.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,773	0.3	19,463	0.1	41,310	212.2
法 人 事 業 税 交 付 金	61,498	0.3	44,759	0.2	16,739	37.4
地 方 消 費 税 交 付 金	914,087	4.0	796,690	3.6	117,397	14.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,670	0.3	63,158	0.3	9,512	15.1
環 境 性 能 割 交 付 金	48,804	0.2	52,574	0.2	△ 3,770	△7.2
地 方 特 例 交 付 金	30,302	0.1	42,149	0.2	△ 11,847	△28.1
地 方 交 付 税	8,015,000	35.3	8,374,000	37.7	△ 359,000	△4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	246,146	1.1	218,355	1.0	27,791	12.7
使 用 料 及 び 手 数 料	523,972	2.3	517,279	2.3	6,693	1.3
国 庫 支 出 金	1,964,178	8.6	1,988,847	9.0	△ 24,669	△1.2
県 支 出 金	1,636,881	7.2	1,647,939	7.4	△ 11,058	△0.7
財 産 収 入	21,177	0.1	33,748	0.2	△ 12,571	△37.2
寄 附 金	400,001	1.8	165,600	0.7	234,401	141.5
繰 入 金	1,717,897	7.6	1,321,188	5.9	396,709	30.0
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	370,540	1.6	403,974	1.8	△ 33,434	△8.3
市 債	1,441,004	6.3	1,367,092	6.2	73,912	5.4
合 計	22,740,000	100.0	22,230,000	100.0	510,000	2.3

市税の内訳

単位：千円、%

項目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	1,948,101	40.3	1,848,220	38.4	99,881	5.4
個 人 市 民 税	1,713,551	35.5	1,622,542	33.7	91,009	5.6
法 人 市 民 税	234,550	4.8	225,678	4.7	8,872	3.9
固 定 資 産 税	2,431,651	50.4	2,526,732	52.5	△ 95,081	△3.8
固 定 資 産 税	2,408,402	49.9	2,496,009	51.9	△ 87,607	△3.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	23,249	0.5	30,723	0.6	△ 7,474	△24.3
軽 自 動 車 税	191,492	4.0	173,524	3.6	17,968	10.4
環 境 性 能 割	22,278	0.5	18,252	0.4	4,026	22.1
種 別 割	169,214	3.5	155,272	3.2	13,942	9.0
市 た ば こ 税	242,625	5.0	249,536	5.2	△ 6,911	△2.8
入 湯 税	12,675	0.3	13,905	0.3	△ 1,230	△8.8
合 計	4,826,544	100.0	4,811,917	100.0	14,627	0.3

市税

市税は48億2,654万円、対前年度比1,462万円、0.3%の増となります。内訳は個人市民税は17億1,355万円で、対前年度比9,101万円、5.6%の増、法人市民税は2億3,455万円で、対前年度比887万円、3.9%の増、固定資産税は24億3,165万円で、対前年度比9,508万円、3.8%の減、軽自動車税は1億9,149万円で、対前年度比1,797万円、10.4%の増、市たばこ税は2億4,263万円で、対前年度比691万円、2.8%の減、入湯税は1,267万円で、対前年度比123万円、8.8%の減となります。

地方譲与税

地方譲与税は2億8,348万円、対前年度比2,339万円、9.0%の増となります。内訳は、地方揮発油譲与税が6,081万円、対前年度比203万円、3.5%の増、自動車重量譲与税が1億9,192万円、対前年度比1,371万円、7.7%の増、森林環境譲与税が3,075万円、対前年度比765万円、33.1%の増となります。

交付金

利子割交付金をはじめとする7種の県税交付金は合計12億488万円、対前年度比1億8,506万円、18.1%の増となり、主な要因は地方消費税交付金が9億1,409万円、対前年度比1億1,174万円、14.7%の増によるものです。また、地方特例交付金は3,030万円、対前年度比1,185万円、28.1%の減で、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆減となったことによるものです。

地方交付税

地方交付税は80億1,500万円、対前年度比3億5,900万円、4.3%の減で、普通交付税は70億5,500万円で、対前年度比3億8,100万円、5.1%の減となります。主な要因は、地方消費税交付金の増に伴う基準財政収入額の増、下水道事業会計において資本費平準化債の発行を増額したことに伴う基準財政需要額の減によるものです。特別交付税は9億6,000万円で、対前年度比2,200万円、2.3%の増です。

国庫支出金

国庫支出金は19億6,418万円、対前年度比2,467万円、1.2%の減で、主な要因は障害者総合支援法給付事業負担金の増、2,375万円の増、社会資本整備総合交付金で1,099万円の増となりますが、新型コロナワクチン接種費用にかかる国庫支出金で1億1,057万円の減となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金は16億3,688万円、対前年度比1,106万円の減、0.7%の減で、主な要因は県議会議員選挙、参議院議員選挙により選挙委託金で3,914万円の増、混交林整備事業補助金で1,671万円の増となりますが、衆議院議員総選挙、県知事選挙の選挙委託金で5,805万円の皆減、ひょうご地域創生交付金で4,000万円の皆減、となったことなどによるものです。

繰入金

繰入金は17億1,790万円、対前年度比3億9,761万円、30.0%の増となります。主なものとしては、市債の償還期間と普通交付税の算入期間の差異を調整する措置として繰り入れる減債基金繰入金で5,055万円、対前年度比4,538万円、777.2%の増、丹波篠山ふるさと基金繰入金で4億3,296万円、対前年度比2億3,807万円、122.1%の増などです。なお、財政調整基金繰入金は9億7,000万円、対前年度比1億3,000万円、15.5%の増となります。

市債

市債は14億4,100万円、対前年度比7,391万円、5.4%の増となります。主なものとしては、本庁舎昇降機改修工事で4,340万円の増、田園交響ホールの舞台照明操作卓等改修で6,730万円の増、大正ロマン館のリニューアル改良工事で2,820万円の増などです。なお、臨時財政対策債は6億9,130万円となり、前年度比2,701万円、4.1%の増となっています。

(2) 一般会計歳出

ア. 目的別歳出の内訳

単位：千円、%

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	175,967	0.8	194,139	0.9	△ 18,172	△9.4
総 務 費	2,661,894	11.7	2,254,541	10.1	407,353	18.1
民 生 費	6,683,623	29.4	6,489,678	29.2	193,945	3.0
衛 生 費	2,393,711	10.5	2,435,010	11.0	△ 41,299	△1.7
労 働 費	11,786	0.0	11,871	0.0	△ 85	△0.7
農 林 水 産 業 費	1,112,940	4.9	1,234,770	5.6	△ 121,830	△9.9
商 工 費	378,041	1.7	358,355	1.6	19,686	5.5
土 木 費	2,430,467	10.7	2,779,714	12.5	△ 349,247	△12.6
消 防 費	880,339	3.9	901,700	4.1	△ 21,361	△2.4
教 育 費	3,337,294	14.7	3,186,957	14.3	150,337	4.7
公 債 費	2,123,061	9.3	2,034,298	9.1	88,763	4.4
諸 支 出 金	460,877	2.0	258,967	1.2	201,910	78.0
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	22,740,000	100.0	22,230,000	100.0	510,000	2.3

議会費 議会費は1億7,597万円、対前年度比1,817万円、9.4%の減で、主なものは市議会議員の欠員により議員人件費が前年度比1,756万円の減です。

総務費 総務費は26億6,189万円、対前年度比4億735万円、18.1%の増で、主なものは庁舎管理費が本庁舎昇降機改修工事等により5,207万円の増、丹波篠山ふるさと応援寄附金事業で返礼品等の増見込みにより1億3,689万円の増、市長・市議会議員補欠選挙により3,958万円の増です。

民生費 民生費は66億8,362万円、対前年度比1億9,394万円、3.0%の増で、主なものは障害者総合支援法給付事業が給付費の増により7,048万円の増、放課後児童対策事業で3,747万円の増、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金が財政安定化支援事業の増等により3,527万円の増です。

衛生費 衛生費は23億9,371万円、対前年度比4,130万円、1.7%の減で、主なものは予防費で新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用の減により8,292万円の減、下水道施設費で水道事業会計繰出金の減により8,089万円の減です。

農林水産業費 農林水産業費は11億1,294万円、対前年度比1億2,183万円、9.9%の減で、主なものは市単独土地改良事業で橋梁補修工事の完了により8,650万円の減です。

商工費 商工費は3億7,804万円、対前年度比1,968万円、5.5%の増で、主なものは観光施設整備事業で大正ロマン館のリニューアル改良工事や、こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の維持補修費等により2,330万円の増です。

土木費 土木費は24億3,047万円、対前年度比3億4,924万円、12.6%の減で、主なものは国庫補助道路整備事業で3,620万円の増となったものの、下水道事業会計への繰出金が資本費平準化債の発行増額により4億円の減となったことなどです。

消防費 消防費は8億8,034万円、対前年度比2,136万円、2.4%の減で、主なものは常備消防費で消防車両更新に係る経費の減により2,238万円の減、非常備消防費で消防団員退職報奨金の減による1,596万円の減です。

教育費 教育費は33億3,729万円、対前年度比1億5,033万円、4.7%の増で、主なものは学校施設維持管理費で篠山中学校大規模改修工事や小学校3校の外壁等改修工事設計業務等により7,049万円の増、丹波篠山総合スポーツセンター管理費で防球ネット設置工事等により3,694万円の増、交響ホール管理費で舞台照明操作卓等改修により7,332万円の増です。

公債費 公債費は21億2,306万円、対前年度比8,876万円で、4.4%の増で、元金が1億665万円の増、利子が1,789万円の減となりました。元金の増加については、学校への空調整備や緊急車両の更新に際し発行した地方債の元金償還が始まることによりです。

諸支出金 諸支出金は4億6,088万円、対前年度比2億191万円、78.0%の増で、主なものは森林環境譲与税の増見込みにより森林環境基金費で765万円の増、丹波篠山ふるさと基金費で寄附金の増見込みにより2億3,042万円の増です。

イ. 性質別歳出の内訳

単位：千円、%

項目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	10,063,668	44.3	9,777,464	43.9	286,204	2.9
人件費	4,970,869	21.9	4,808,691	21.6	162,178	3.4
扶助費	2,969,778	13.1	2,934,515	13.2	35,263	1.2
公債費	2,123,021	9.3	2,034,258	9.1	88,763	4.4
物件費	4,007,978	17.6	3,819,127	17.2	188,851	4.9
維持補修費	149,556	0.7	108,133	0.5	41,423	38.3
補助費等	5,027,004	22.1	5,395,227	24.3	△ 368,223	△6.8
積立金	460,877	2.0	258,967	1.2	201,910	78.0
投資及び出資・貸付金	20,640	0.1	22,560	0.1	△ 1,920	△8.5
繰出金	1,397,522	6.1	1,368,186	6.2	29,336	2.1
投資的経費	1,522,755	6.7	1,390,336	6.2	132,419	9.5
普通建設事業	1,522,755	6.7	1,390,336	6.2	132,419	9.5
補助事業	330,017	1.5	304,390	1.4	25,627	8.4
単独事業	1,192,738	5.2	1,085,946	4.8	106,792	9.8
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合計	22,740,000	100.0	22,230,000	100.0	510,000	2.3

人件費 人件費は49億7,087万円、対前年度比1億6,218万円、3.4%の増となります。主なものは、会計年度任用職員の人数が増となることや共済費の増によるものです。

扶助費 扶助費は29億6,978万円、対前年度比3,526万円、1.2%の増となります。主なものは、障害者総合支援法給付事業で利用者の増等により障害児給付費や介護給付費等で7,031万円の増、私立認定こども園運営事業で施設型給付費の増により1,456万円の増です。

公債費 公債費は21億2,302万円、対前年度比8,876万円、4.4%の増となります。内訳は、元金が1億665万円の増、利子が1,789万円の減です。これらを合わせた義務的経費は100億6,367万円、対前年度比2億8,621万円、2.9%の増です。

物件費 物件費は40億798万円、対前年度比1億8,885万円、4.9%の増となります。主なものは、予防費で新型コロナワクチン接種にかかる委託料の減で9,069万円の減となったものの、丹波篠山ふるさと応援寄附金事業で6,657万円の増、賦課徴収費で2,968万円の増、放課後児童対策事業で1,825万円の増、塵芥処理費で3,980万円の増、スクールバス管理事業で1,890万円の増となったことなどです。

維持補修費 維持補修費は1億4,955万円、対前年度比4,142万円、38.3%の増となります。主なものは、コミュニティ施設管理費で639万円の増、し尿処理費で1,087万円の増、斎場運営管理費で1,409万円の増です。

補助費等 補助費等は50億2,700万円、対前年度比3億6,822万円、6.8%の減となります。主なものは、地域振興事業（衛生）で2,843万円の増となったものの、後期高齢者医療費給付等事業で2,132万円の減、上水道施設費で水道事業会計繰出金の減により8,089万円の減、下水道事業会計繰出金で資本費平準化債の発行増額により4億円の減となったことなどです。

積立金 積立金は4億6,088万円、対前年度比2億191万円、78.0%の増となります。主なものは、森林環境譲与税の増見込みにより森林環境基金費で765万円の増、丹波篠山ふるさと基金費で寄附金の増見込みにより2億3,042万円の増です。

繰出金 繰出金は13億9,752万円、対前年度比2,933万円、2.1%の増となります。主なものは、介護保険特別会計で1,135万円の減となったものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）で3,527万円の増となったことなどです。

投資的経費 投資的経費は15億2,276万円で、対前年度比1億3,242万円、9.5%の増となります。内訳は、普通建設事業の補助事業では3億3,002万円、対前年度比2,563万円、8.4%の増で、主なものは国庫補助道路整備事業で橋梁補修設計業務により3,640万円の増です。また、単独事業は11億9,274万円、対前年度比1億679万円、9.8%の増で、主なものは観光施設整備事業で大正ロマン館のリニューアル改良工事により2,740万円の増、交響ホール管理費で舞台照明操作卓等改修で7,480万円の増です。

3 特別会計・公営企業会計 当初予算の概要

国民健康保険特別会計（事業勘定）

予算総額4,773,952千円（前年度比△172,285千円）

国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため広域化し、県が財政の中心的な役割を、市は国民健康保険税、資格管理、保険給付等の窓口的な役割を担い、共同で運営をしています。

【具体的な業務内容】

予算総額の主な減額理由は、保険給付費一般被保険者療養給付費の減額による。

（対前年度比 102,120千円の減）

○国保事業費納付金額（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分）

1,255,376千円（前年度比 △2.62%減）

○保険給付費額（療養給付費、療養費、高額療養費等の費用額）

3,256,638千円（前年度比 △4.15%減）

○一人当たり平均保険税 109,608円

○一人当たり保険給付費 361,849円

○保健事業の実施内容

特定健康診査受診の普及・啓発、第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

歳入の主な内訳

●国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	820,068千円
退職被保険者等国民健康保険税	850千円
●県支出金	
保険給付費等交付金	3,434,996千円
●繰入金	
一般会計繰入金	377,471千円
財政調整基金繰入金	139,232千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	55,468千円
●保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,804,073千円
一般被保険者高額療養費	399,502千円
出産育児一時金	16,800千円
●国民健康保険事業費納付金	
一般被保険者医療給付費分	892,545千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	272,003千円
介護納付金分	90,113千円
●保健事業費	
保健事業費	22,658千円
特定健康診査等事業費	38,153千円
●諸支出金	
直診勘定繰出金	32,987千円
●予備費	
	100,000千円

国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）

予算総額216,800千円（前年度比△13,042千円）

市内には4つの国民健康保険直営診療所（東雲・後川・草山・今田）があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋がります。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担し、お互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

歳入では、診療収入を令和3年度実績見込みを踏まえて104,463千円（前年度対比13,733千円減）計上しています。新型コロナウイルス感染症による受診控えや長期処方の影響、へき地に立地している診療所のため、定期患者も高齢者が多く、入院・入所等による影響を受けやすい状況です。また、今田診療所において、院外処方への切り替えにより、診療報酬が減となります。

歳出の一般管理費は136,286千円（前年度対比3,101千円増）で、PCR検査実施に伴う特殊勤務手当の増、会計年度任用職員の1名増、再任用職員の1名増、今田診療所の医師派遣委託料の減が主な要因です。医業費69,585千円（前年度対比21,027千円減）については、今田診療所の院外処方へ切り替えのため、医薬材料費の減と、PCR検査委託料の増が主な要因です。

歳入の主な内訳

●診療収入

国民健康保険診療報酬収入	15,714千円
社会保険診療報酬収入	8,338千円
後期高齢者医療診療報酬収入	47,702千円
その他の診療報酬収入	15,982千円
一部負担金収入	13,503千円

●繰入金

一般会計繰入金	69,326千円
事業勘定繰入金	32,987千円

歳出の主な内訳

●総務費

一般管理費	136,286千円
-------	-----------

●医業費

医療用機械器具費	7,642千円
医療用消耗器材費	5,168千円
医療用衛生材料費	56,775千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額708,920千円（前年度比+20,823千円）

令和4年度は、2年に一度の保険料率改正の年となり、所得に応じて負担する所得割率は10.28%（前年度比△0.21%）、被保険者が等しく負担する均等割額は50,147円（前年度比△1,224円）となります。予算額増額の主な要因は、被保険者数の増加による保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加によるものです。加えて、令和4年10月からの2割負担施行に伴う被保険者証の再交付に係る事務経費の増加などがあります。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	527,114千円
●繰入金	
事務費繰入金	22,010千円
保険基盤安定繰入金	155,416千円
●諸収入	
延滞金	70千円
保険料還付金	1,020千円
後期高齢者医療制度改正補助金	3,229千円

歳出の主な内訳

●総務費

一般管理費	22,391千円
徴収費	2,458千円

●後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	682,601千円
----------------	-----------

●諸支出金

保険料還付金	1,000千円
--------	---------

●予備費

予備費	450千円
-----	-------

介護保険特別会計（介護保険事業勘定）

予算総額4,844,335千円（前年度比△124,121千円）

令和4年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年～令和5年度）の中間年度及び第9期介護保険事業計画（令和6年～令和8年度）にむけての準備の年になります。「丹波篠山市介護保険事業運営協議会」において、第8期計画の進捗状況を確認し、1年目の評価を実施します。

第8期は、高齢者の生活における様々な場面を適切に支え合う仕組み（地域包括ケアシステム）の更なる推進と介護保険制度の持続性の確保を中心に事業を実施しています。高齢化の進展により、要介護認定者や介護給付費は増加すると見込み、それに対応すべく第8期も、介護保険料を値上げしていません。現状としては、新型コロナウイルスの影響もあり、施設介護サービス給付費等で見込量より減となったものもあります。地域支援事業では、高齢者の自立支援と重度化防止に向け、19のまちづくり協議会に整備した「地区いきいき塾」の充実と自治会単位の「いきいき倶楽部」の立ち上げや継続支援等の地域づくりを行います。あわせて介護予防把握事業として、高齢者の虚弱状況の把握とハイリスク者に対する早期の予防介入を進めます。

第9期計画にむけて、計画査定のために国の推奨する各二一ズ調査を行うとともに、要介護度の重度化についての状況把握と分析、各介護施設整備の計画、介護人材確保と定着についての検討などを行います。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	1,023,839千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	807,769千円
調整交付金	275,412千円
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,004千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	31,787千円
●県支出金	
介護給付費負担金	661,013千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	10,627千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,893千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,220,221千円
地域支援事業支援交付金	22,955千円
●繰入金	
介護給付費繰入金	564,916千円
低所得者保険料軽減繰入金	44,320千円
地域支援事業繰入金	58,322千円
職員給与費等繰入金	40,150千円
事務費繰入金	48,556千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	47,121千円
賦課徴収費	5,047千円
介護認定審査会費	8,449千円
介護保険運営協議会費	129千円
介護保険事業計画費	933千円
●保険給付費	
居宅介護(介護予防)サービス給付費	1,392,415千円
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	738,751千円
施設介護サービス給付費	1,783,242千円
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	220,399千円
高額介護・高額医療合算サービス費	127,280千円
福祉用具購入費・住宅改修費	6,194千円
特定入所者介護(介護予防)サービス費	138,698千円
審査支払手数料費	3,475千円
●地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合事業費	85,222千円
包括的支援事業・任意事業	65,527千円

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

予算総額16,986千円（前年度比+4,485千円）

西部指定介護予防事業所（10,162千円）、東部指定介護予防事業所（6,581千円）の運営補助金及び地域包括支援センターシステム保守料等（243千円）を計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、丹波篠山市では西部地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターを丹波篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

歳入の主な内訳

●繰入金

一般会計繰入金 16,986千円

歳出の主な内訳

●介護サービス事業

介護予防サービス事業費 16,986千円

水道事業会計

収益的支出2,036,234千円（前年度比△60,784千円）

資本的支出1,025,540千円（前年度比△50,971千円）

本年度の建設改良事業として、経年劣化した今田加圧所の送水ポンプインバータや後川浄水場の送水ポンプの更新を行います。また、乗竹や打坂、小坂、倉本、波賀野の各地区で耐用年数を経過し老朽化した水道管の更新工事（総延長1,734m）を行い、計画的な施設及び老朽管の更新による安定的な水道水の供給及び有収率の向上に努めます。

経営面として、収益的支出は除却資産の減による資産減耗費の減や固定資産の減価償却が進んだことによる減価償却費の減及び企業債償還が進んだことによる企業債利息の減により減少し、資本的支出も老朽化施設更新等にかかる建設改良費の減により減少しています。

昨今の人口減少傾向に伴い給水収益が減少傾向にあるなか、設備投資のため借入を行ってきた企業債の償還も大きな負担となっており、水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努め、水道料金の現状維持を図っていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益〔2,189,482千円〕

営業収益 1,317,720千円

営業外収益 871,761千円

（うち一般会計繰入金 482,093千円）

特別利益 1千円

●水道事業費用〔2,036,234千円〕

営業費用 1,810,576千円

営業外費用 205,655千円

特別損失 3千円

予備費 20,000千円

当年度収支は153,248千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入〔183,171千円〕

企業債 174,700千円

固定資産売却代金 1千円

負担金 8,470千円

●資本的支出〔1,025,540千円〕

建設改良費 212,159千円

企業債償還金 813,381千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額842,369千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,745千円、過年度分損益勘定留保資金570,277千円、当年度分損益勘定留保資金2,812千円、減債積立金240,415千円及び建設改良積立金11,120千円で補てんします。

下水道事業会計

収益的支出2,776,893千円（前年度比△94,153千円）

資本的支出2,382,768千円（前年度比+8,510千円）

本年度の建設改進黨業として、令和2年度より新たに取り組んでいる下水道施設の長寿命化事業「ストックマネジメント事業」として、2カ年計画の2年目となる篠山環境衛生センターの改築更新工事や篠山処理区の管路劣化対策更新工事、西部処理区などのマンホールポンプ場設備更新工事及び古市南部処理施設の機能強化対策設計業務を行います。また、統廃合事業として、個別処理浄化槽区域の統合に基づく公共下水道事業計画の変更策定を行います。そして、機器更新事業として、住吉浄化センターなどの経年劣化した機器の更新工事を行います。

経営面として、収益的支出は施設設備の減価償却が進んだことによる減価償却費の減や企業債償還が進んだことによる企業債利息の減により減少しています。また、資本的支出は施設設備等の更新にかかる建設改良費が前年度より減少しているものの企業債償還金が増加しているため資本的支出は増加しています。

下水道施設を整備するため借入を行ってきた企業債の償還やその設備の更新費用が大きな負担となっており、下水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努めていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

● 下水道事業収益〔2,948,642千円〕	
営業収益	637,926千円
営業外収益	2,310,715千円
（うち一般会計繰入金	1,601,388千円）
特別利益	1千円
● 下水道事業費用〔2,776,893千円〕	
営業費用	2,465,965千円
営業外費用	300,925千円
特別損失	3千円
予備費	10,000千円

当年度収支は171,749千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金の一部は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

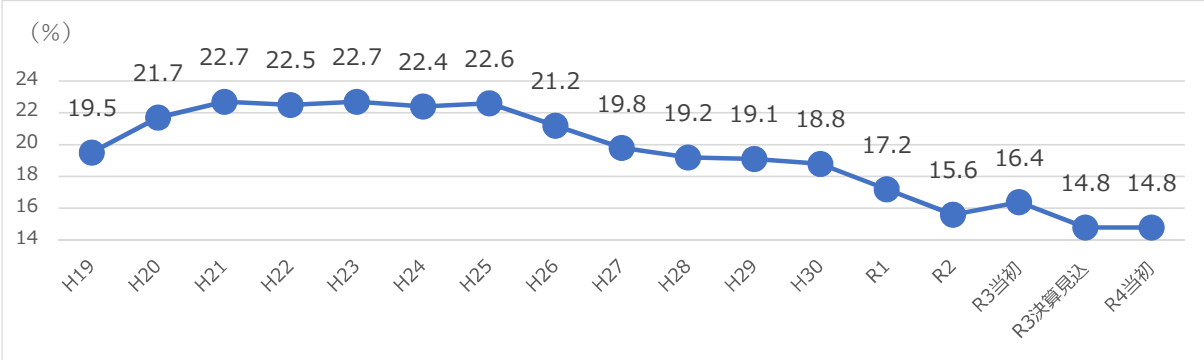
● 資本的収入〔1,137,519千円〕	
企業債	945,600千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	7,500千円
補助金	80,306千円
出資金	104,112千円
● 資本的支出〔2,382,768千円〕	
建設改良費	247,300千円
企業債償還金	2,135,468千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,245,249千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,500千円、過年度分損益勘定留保資金7,768千円、当年度分損益勘定留保資金813,344千円及び過年度利益剰余金409,637千円で補てんします。

4 主な財政指標など

◆実質公債費比率

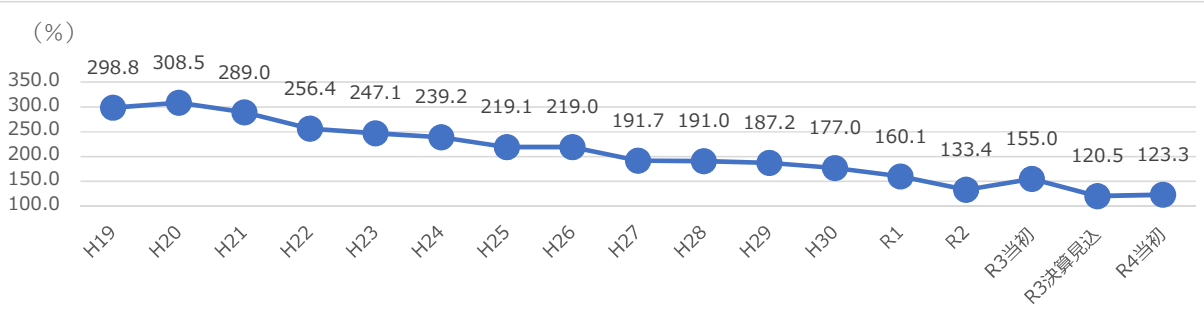
市の借入金（市債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合（3ヶ年平均）で表したものです。



公債費は、学校教育施設の空調整備にかかる市債や、償還年限が短期間である消防車両購入にかかる市債の元金償還が始まることから、令和3年度と比較して36百万円増加する見込みです。一方で、公営企業の公債費負担額については下水道事業会計の資本費平準化債の発行増額により減となることから、3ヶ年平均の指数は令和4年度当初予算では14.8%となる見込みです。

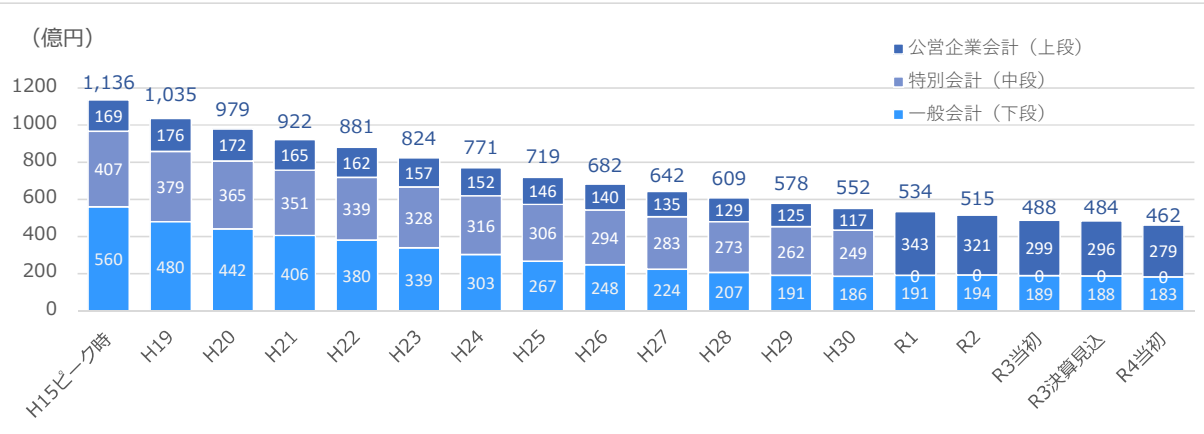
◆将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



合併特例債などの償還が進んでおり、地方債残高は令和3年度決算見込に比べ562百万円減少する見込みです。一方で、財政調整基金の取崩に伴う基金の減少や、普通交付税の減に伴う標準財政規模の減少により、令和4年度当初予算では123.3%と見込んでいます。

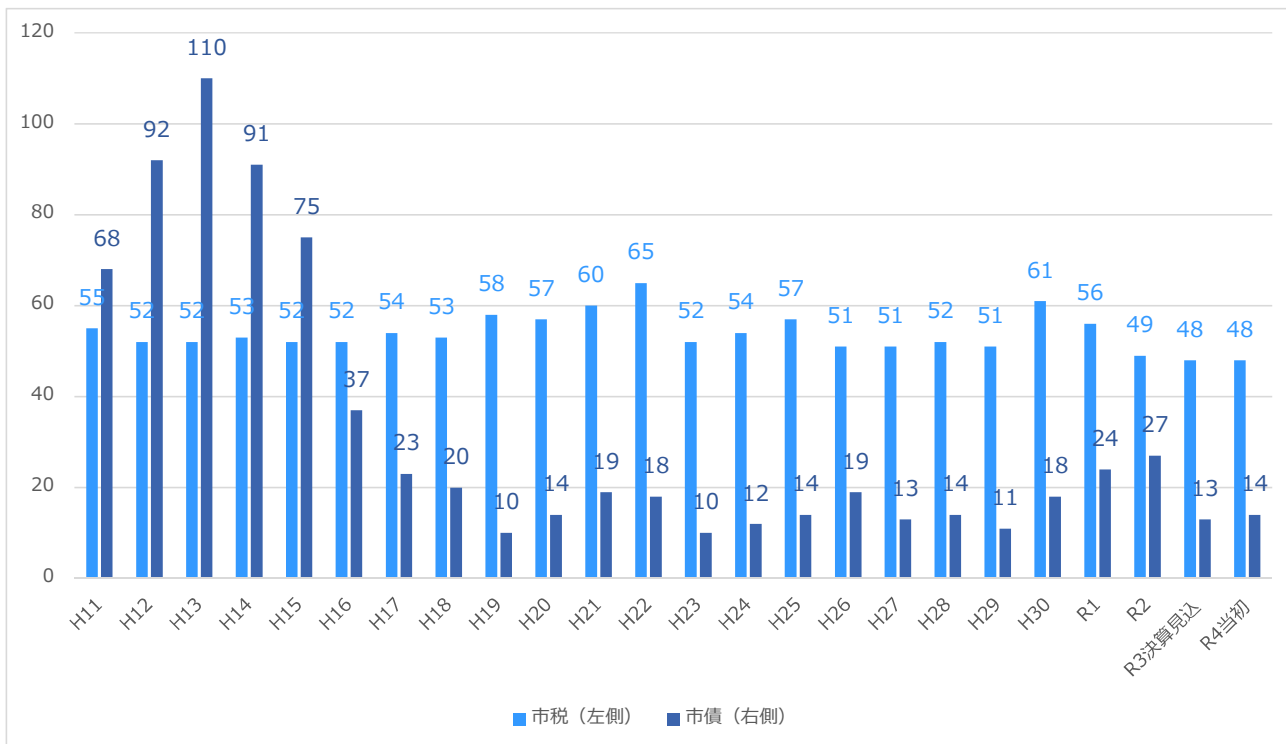
◆市債残高



令和4年度の一般会計の市債残高は、令和3年度決算見込と比べ5億円減の183億円となる見込みです。また、公営企業会計の市債残高は279億円となる見込みです。丹波篠山市全体の市債残高は462億円となり、ピーク時の平成15年度に比べて674億円の減となります。

◆市税と市債発行の推移

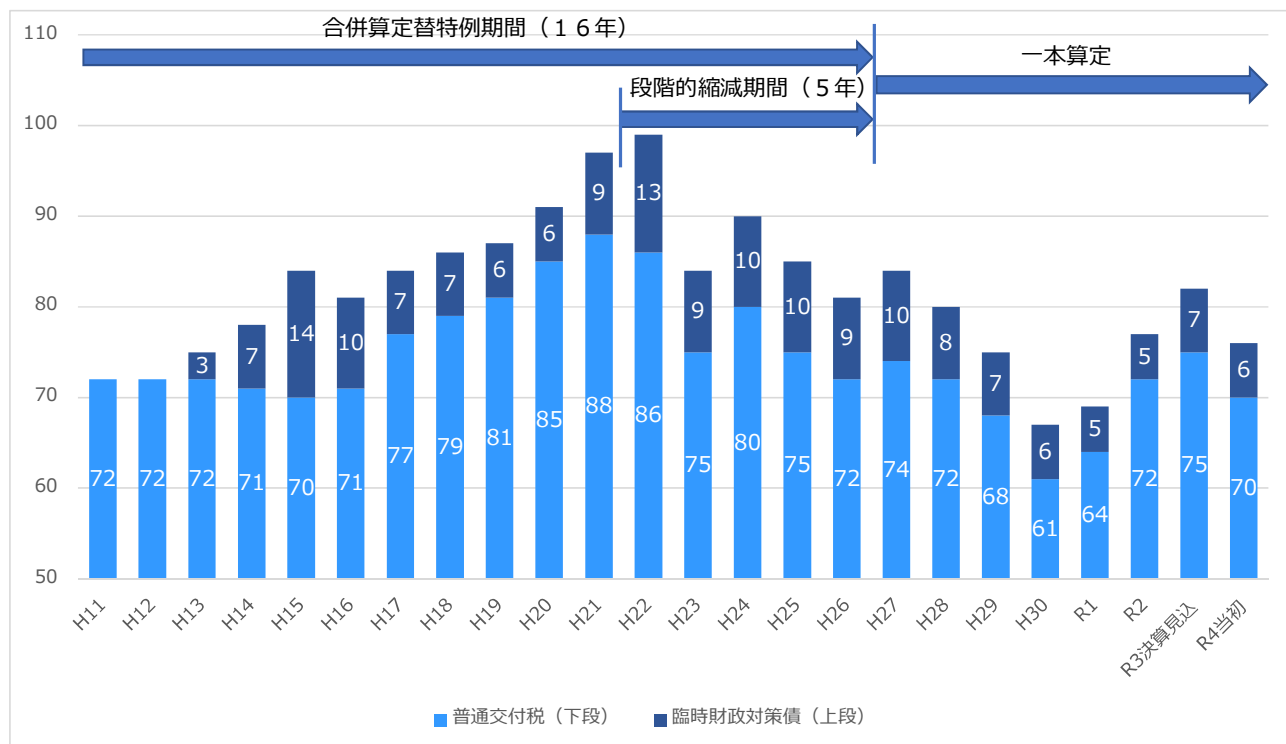
単位：億円



※決算額

◆普通交付税等の推移

単位：億円



※決算額

◆主な財政指標

単位：千円、%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	88.9	85.2	100.7	94.8	94.7	101.2	96.7
公債費比率	19.7	17.5	18.2	17.8	16.8	14.5	14.0
起債制限比率（3ヶ年平均）	14.3	13.2	12.6	12.0	11.5	9.9	8.8
実質公債費比率（3ヶ年平均）	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.2	19.8
将来負担比率	289.0	256.4	247.1	239.2	219.1	219.0	191.7
財政力指数	0.432	0.422	0.438	0.435	0.430	0.407	0.404
標準財政規模等	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,349,271

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 決算見込	令和4年度 当初予算
経常収支比率	97.6	99.2	94.0	95.0	92.2	96.4	97.1
公債費比率	12.1	9.9	7.9	4.9	5.8	6.8	6.1
起債制限比率（3ヶ年平均）	8.0	7.8	7.2	6.2	5.4	5.4	6.0
実質公債費比率（3ヶ年平均）	19.8	19.2	19.1	18.8	15.6	14.8	14.8
将来負担比率	191.0	187.2	177.0	160.1	133.4	120.5	123.3
財政力指数	0.404	0.405	0.435	0.451	0.449	0.421	0.409
標準財政規模等	14,197,576	13,787,491	13,928,644	13,686,106	14,021,694	14,478,607	14,227,906

◆会計別地方債残高

単位：千円

会計区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高
一般会計	40,511,283	38,085,403	33,894,620	30,211,347	26,689,500	24,779,072	22,464,635
住宅資金特別会計	36,926	31,627	26,060	20,601	16,819	12,971	9,972
観光施設事業特別会計	141,180						
下水道事業特別会計 （公共下水道）	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,298,471	10,933,532	10,537,483	10,221,832
下水道事業特別会計 （特定環境保全公共下水道）	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,027,202	10,634,403	10,230,999	9,827,074
農業集落排水事業特別会計	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633	8,968,820	8,577,501	8,227,244
国民健康保険特別会計 （直営診療所）							
特別会計	35,127,241	33,866,103	32,815,377	31,637,907	30,553,574	29,358,954	28,286,122
水道事業会計	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943
公営企業会計	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943
合 計	92,174,345	88,122,697	82,420,913	77,062,220	71,885,955	68,152,194	64,245,700

会計区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高 見込額	令和4年度 末現在高 見込額
一般会計	20,661,838	19,069,273	18,617,337	19,081,513	19,449,936	18,820,907	18,258,398
住宅資金特別会計	7,366	2,047	1,043				
下水道事業特別会計 （公共下水道）	10,025,033	9,722,180	9,331,005				
下水道事業特別会計 （特定環境保全公共下水道）	9,421,420	9,031,917	8,498,818				
農業集落排水事業特別会計	7,828,112	7,454,209	7,003,692				
国民健康保険特別会計 （直営診療所）			10,700	13,100	16,560	16,340	15,600
特別会計	27,281,931	26,210,353	24,845,258	13,100	16,560	16,340	15,600
水道事業会計	12,946,727	12,476,985	11,725,452	11,067,823	10,369,726	9,674,477	9,035,796
下水道事業会計				23,273,104	21,708,966	19,853,751	18,910,286
公営企業会計	12,946,727	12,476,985	11,725,452	34,340,927	32,078,692	29,528,228	27,946,082
合 計	60,890,496	57,756,611	55,188,047	53,435,540	51,545,188	48,365,475	46,220,080

◆基金残高

単位：千円

基金名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度末	令和4年度				
	残高	残高	残高	残高	残高見込	当	初積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	1,846,733	1,512,076	1,516,772	1,692,857	1,683,197	1,683,197	39	970,000	713,236	
減債基金	90,599	12,349	143,812	333,958	585,434	585,434	7	50,548	534,893	
その他特目基金	3,837,094	3,502,790	2,707,181	2,556,671	2,290,937	2,290,937	460,831	697,349	2,054,419	
うち主な基金	公共施設整備基金	597,679	303,820	69,635	83,264	85,835	85,835	3,980	34,707	55,108
	丹波篠山ふるさと基金	194,991	189,959	115,607	200,619	168,677	168,677	401,318	432,963	137,032
	地域振興基金	1,992,484	2,111,502	1,785,173	1,512,305	1,337,332	1,337,332	5,807	99,115	1,244,024
	義務教育施設整備基金	339,799	222,573	89,809	119,093	78,156	78,156	3	61,919	16,240
一般会計合計	5,774,426	5,027,215	4,367,765	4,583,486	4,559,568	4,559,568	460,877	1,717,897	3,302,548	

◆会計別当初予算額一覧

単位：千円、%

会計区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	前年度比
一般会計	22,740,000	22,230,000	510,000	2.3
一般会計計	22,740,000	22,230,000	510,000	2.3
国民健康保険特別会計	4,990,752	5,176,079	△ 185,327	△ 3.6
事業勘定	4,773,952	4,946,237	△ 172,285	△ 3.5
直営診療所勘定	216,800	229,842	△ 13,042	△ 5.7
後期高齢者医療特別会計	708,920	688,097	20,823	3.0
介護保険特別会計	4,861,321	4,980,957	△ 119,636	△ 2.4
介護保険事業勘定	4,844,335	4,968,456	△ 124,121	△ 2.5
介護サービス事業勘定	16,986	12,501	4,485	35.9
特別会計計	10,560,993	10,845,133	△ 284,140	△ 2.6
水道事業会計	3,061,774	3,173,529	△ 111,755	△ 3.5
下水道事業会計	5,159,661	5,245,304	△ 85,643	△ 1.6
公営企業会計計	8,221,435	8,418,833	△ 197,398	△ 2.3
合計	41,522,428	41,493,966	28,462	0.1

◆引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

1. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入見込額 **484,466千円**
 2. 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 **5,465,539千円**
 （実際に引上げ分の地方消費税交付金を充てた経費）

単位：千円

項 目	予 算 額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他の一般 財 源	
社会福祉	社 会 福 祉 総 務 費	222,761	8,957		957	29,150	183,697
	老 人 福 祉 費	122,017	9,924		11,820	13,733	86,540
	高 齢 期 移 行 者 医 療 費	1,856	878		1	134	843
	老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	7,212			362	938	5,912
	障 害 者 福 祉 費	1,444,670	914,663		1,907	72,324	455,776
	障 害 者 医 療 費	110,780	46,389		11,115	7,296	45,980
	児 童 福 祉 総 務 費	282,400	81,399		15,229	25,442	160,330
	母 子 福 祉 医 療 費	150,644	33,878		1	15,991	100,774
	児 童 福 祉 施 設 費	495,641			47,808	61,331	386,502
	生 活 保 護 総 務 費	8,430	2,802			771	4,857
	生 活 保 護 扶 助 費	370,595	280,203			12,379	78,013
小 計	3,217,006	1,379,093	0	89,200	239,489	1,509,224	
社会保険 (繰出金)	国 民 健 康 保 険 事 業	377,452	174,992			27,727	174,733
	介 護 保 険 事 業	773,250	33,240			101,346	638,664
	後 期 高 齢 者 保 健 事 業	177,426	116,562			8,335	52,529
	小 計	1,328,128	324,794	0	0	137,408	865,926
保健衛生	保 健 衛 生 総 務 費	595,706	10,764		20,470	77,306	487,166
	予 防 費	313,607	90,804		8,171	29,394	185,238
	健 康 福 祉 セ ン タ ー 費	11,092		2,100	2,648	869	5,475
	小 計	920,405	101,568	2,100	31,289	107,569	677,879
合 計	5,465,539	1,805,455	2,100	120,489	484,466	3,053,029	